

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月4日
【会社名】	株式会社ネクスト
【英訳名】	NEXT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 高 志
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	03-5783-3603
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水 口 大 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	03-5783-3603
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水 口 大 悟
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 3,999,999,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社ネクスト大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番10号） 株式会社ネクスト名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	5,797,100株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。

(注) 1. 平成27年6月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しており、上記の株式数等は分割後の株式数で記載しております。

2. 平成27年6月4日開催の取締役会決議にて決議されています。

3. 振替機関の名称及び住所は次のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	5,797,100株	3,999,999,000	1,999,999,500
一般募集			
計(総発行株式)	5,797,100株	3,999,999,000	1,999,999,500

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額です。また、増加する資本準備金の総額は1,999,999,500円です。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
690	345	100	平成27年7月16日		平成27年7月17日

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額です。

3. 本有価証券届出書の対象とした募集（以下「本第三者割当」という。）の実施は、割当予定先が公正取引委員会より、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受領していることが条件となります。

4. 申込みの方法は、総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとし、

5. 払込期日までに、割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本第三者割当による新株式発行は行われなないこととなります。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ネクスト 本店 経営管理部	東京都港区港南二丁目3番13号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
三井住友信託銀行株式会社 本店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
3,999,999,000	3,000,000	3,996,999,000

- 、 (注) 1. 発行諸費用の内訳は、弁護士費用及びその他事務費用の概算です。
 2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 手取概算額については、実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(2) 【手取金の使途】

本第三者割当による調達資金は、全額を平成26年11月に実施したTrovit Search, S.L. (以下「Trovit社」という。)の持分取得に際して実行した金融機関からの短期借入金(70億円)の一部返済へ充当することを予定しております。支出予定時期は平成27年7月を予定しております。

Trovit社の概要並びに具体的な使途及び支出の時期は以下のとおりです。

Trovit社の概要

名称	Trovit Search, S.L.
所在地	Barcelona, Spain
代表者の役職・氏名	CEO, Iñaki Ecnarro
主な事業内容	インターネット情報サービス
設立年月	2006年(平成18年)10月
株式取得日	平成26年11月28日
持分比率	100%

具体的な資金使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予時時期
短期借入金の返済	3,996	平成27年7月

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要

名称	楽天株式会社
本店の所在地	東京都品川区東品川4丁目12番3号
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第18期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月27日 関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第19期 第1四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月8日 関東財務局長に提出

b. 提出者と割当予定先との関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成27年3月31日現在)	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成27年3月31日現在)	割当予定先は、当社の普通株式9,000,000株(発行済株式総数の15.93%)を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社です。
人事関係		割当予定先の従業員1名が当社の社外取締役を兼務しております。
資金関係		該当事項はありません。
技術関係		該当事項はありません。
取引関係		割当予定先に対して、広告宣伝の依頼等の取引があります。

c. 割当予定先の選定理由

当社は、平成14年1月に開始した割当予定先との資本提携以降、当社が運営する不動産・住宅情報サイト『HOME'S』が保有する不動産・住宅情報のコンテンツを割当予定先が運営する楽天不動産に提供する業務提携契約を締結し、不動産情報サービスを推進してまいりました。また平成27年より、オンラインの枠を超えてリアルにも拡大しつつある「楽天経済圏」との連携により、当社が開発したスマートフォン向けのチェックイン専用アプリと楽天社の楽天スーパーポイントを活用したサービスを始めました。ユーザーは『HOME'S』に掲載されている店舗・物件に訪問し、専用アプリでチェックインした際、また、その後物件の成約報告をした際にそれぞれ楽天スーパーポイントを付与するサービスとなります。加えて、割当先の従業員から社外取締役1名を受入れる等、緊密な取引関係を築いてきました。

当社グループは、日本最大級の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の運営を主軸として業績を拡大し、引越しや保険、不動産事業者向け業務支援などの周辺サービスにも事業展開してまいりました。近年は、中期経営戦略のスローガンとして「DB+CCSでGlobal Companyを目指す」を掲げ、国内のみならず、海外においても事業展開を進めてまいりました。そのような中、平成26年11月には世界最大級のアグリゲーションサイトを運営する、スペインのTrovit社の持分100%を80百万ユーロにて取得し子会社に迎える等、海外展開を加速する取り組みに注力しています。

一方、割当予定先は創業来、Empowermentの理念に基づき、出店企業と共に成長するB2B2C型のオンライン・ショッピングモールを提供してまいりました。また、会員ビジネスを基盤とし、共通IDや楽天スーパーポイントを通じて、EC、旅行、デジタルコンテンツや金融等の様々なサービスを、楽しみながら会員に利用して頂く「楽天経済圏」を構築しております。

本第三者割当により、割当予定先が保有する累計9,977万人の会員(平成27年3月末時点)やポイントプログラム等との連携を強化することで、『HOME'S』を中心とした当社サービスの集客力を高めることに寄与するほか、これまで培ってきたインターネット事業における両者の強みを融合することで、新たな社会的価値を生み出し、世の中に革新を起こす事業の検討を進めるため、割当予定先とこれまで以上に強固な資本業務提携関係を構築することが重要だと考えています。

また、当社グループは、金融機関から70億円の借入を実行し、Trovit社を子会社化したことに加え、平成27年5月には手元資金で不動産事業者向けのインターネット・マーケティング事業を営む株式会社アクセリオン社の株式を480百万円にて取得し、子会社化いたしました。今後においても既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規事業への進出のためのM&Aや事業提携の推進を対処すべき課題として掲げており、その実現には借入金返済、財務体質を改善することも重要であると考えています。

これらを検討した結果、本第三者割当を実施することが最善の選択肢であると判断いたしました。

なお、平成14年1月に資本提携を開始した当初の割当予定先の持分比率は21.0%であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。その後当社のIPOやストックオプションの行使により同社の持分比率は低下しておりますが、割当予定先はこれまで当社の株式の売買をしたことはありません。また、割当予定先の従業員1名を当社の社外取締役として招聘しておりますが、この就任は当社からの要請に基づくものであることから、当社は独自の経営判断が行える状況にあり、事業上の制約はないものと考えており、本第三者割当後も、当社の事業活動や経営判断においては十分な独立性が確保されるものと認識しております。

d. 割り当てようとする株式の数

5,797,100株(注)

(注)平成27年6月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しており、上記の株式数等は調整後の株式数で記載しております。

e. 株式等の保有方針

当社と割当予定先は、関係強化を目的とした割当予定先による投資であり、長期保有する方針である旨、口頭により確認しております。また、当社と割当予定先は平成14年1月より資本業務提携をしており、その後においても、割当予定先は当社の持分を売却する事実はありませんでした。

なお、当社は、割当予定先に対して、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた物の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等所定の内容を書面に記載の上当社に報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについての確約書を締結する予定です。

f. 払込に要する資金等の状況

当社は、本第三者割当に係る払込について、割当予定先が関東財務局長に提出した平成27年12月期の第1四半期報告書(平成27年5月8日提出)に記載の四半期連結貸借対照表の現金及び預金の額を確認し、割当予定先が本第三者割当の払込みに十分な現預金を保有していることが確認できたため、本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

g. 割当予定先の実態

割当予定先は株式会社東京証券取引所に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日:平成27年3月31日)において、『当社は、「楽天グループ企業倫理憲章」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求に対しては断固として社会的正義を貫くことを定めております。また、「楽天グループ反社会的勢力対応細則」において、反社会的勢力への対応方法を詳細に定め、社内及びグループ会社への周知徹底と体制の整備を進めております。』という記載を確認しており、同社グループ及びその役員、従業員が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 発行価額の算定根拠及びその合理性に関する考え方

発行価額は、最近の当社株価の推移に鑑み、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日(平成27年6月3日)の東京証券取引所における当社株式の終値である767円(以下「決議日前日の終値」という。)に対して0.9を乗じた額となる690円(円未満四捨五入)としております。当該発行価額とした理由は、一時的な相場変動や投機的な株価変動の影響を回避するために原則として一定の期間の平均値を採用することが合理的であると考えられるものの、最近の当社の株価が大きく変動し、過去1ヶ月の平均値682円が決議日前日の終値である767円に対して12.4%のディスカウントとなっている状況等を踏まえ、払込金額は原則として取締役会決議日の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に則り、決議日前日の終値に対して0.9を乗じた価額とすることを割当予定先と協議の上決定したものです。

当該発行価額は、決議日前日の終値である767円に対して10.0%(小数第2位以下を四捨五入、以下に同じ。)のディスカウント、本取締役会決議日の直前1ヶ月間(平成27年5月4日から平成27年6月3日まで)の終値の平均値である

682円に対しては1.1%のプレミアム、同直前3ヶ月間(平成27年3月4日から平成27年6月3日まで)の終値の平均値である611円に対しては13.0%のプレミアム、同直前6ヶ月間(平成26年12月4日から平成27年6月3日まで)の終値の平均値である546円に対しては26.4%のプレミアムとなります。(各平均株価については、平成27年6月1日付で1株を2株とする株式分割を実施しているため、株価を調整して算出しております。)

なお、当社の全監査役4名(うち社外監査役4名)から、当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定されたものであり、当社を取り巻く事業環境、直近の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価変動等を総合的に勘案して、相当である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模に合理性があると判断した根拠

本第三者割当により、割当予定先に対して割当てる株式の数5,797,100株(議決権57,971個)は、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式総数112,992,000株(総議決権1,129,139個)に対して5.13%(議決権総数に対する割合5.13%)に相当し、これにより、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、調達資金を前記(第1 募集要項 4 新規発行 による手取金の使途 (2) 手取金の使途)に記載の使途に充当すること、また、前記(第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 c. 割当予定先の選定理由)に記載のとおり、持続的な成長に向けた将来への投資をするために、財務基盤を確固たるものにするに及び当社と割当予定先との関係を強化し、新規事業を推進していくことは、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

(注)平成27年6月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しており、上記の株式数等は調整後の株式数で計算しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決数の割合 (%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合 (%)
井上 高志	東京都江東区	40,941,000	36.26	40,941,000	34.49
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目 12-3	18,000,000	15.94	23,797,100	20.05
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニーレギュラー アカウンアント(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目 10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	4,875,650	4.32	4,875,650	4.11
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 番3号	3,589,800	3.18	3,589,800	3.02
ジェーピーモルガンチエー ス オ ツペンハイマー ジャステ ック レンディング アカウ ント(常任 代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A.(東京都千代田区丸 の内2丁目7-1 決裁事業 部)	3,214,600	2.85	3,214,600	2.71
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8 -11	2,633,600	2.33	2,633,600	2.22
ザ チェース マンハッ タン バ ンク 385036(常任代理 人 株 式会社みずほ銀行決済営業 部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.(東京都中央区月島 4丁目16-13)	2,184,412	1.93	2,184,412	1.84

メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE.2 KING EDWARD STREET. LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁目三井ビルディング)	2,010,996	1.78	2,010,996	1.69
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決裁事業部)	1,999,352	1.77	1,999,352	1.68
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,869,800	1.66	1,869,800	1.58
計		81,319,210	72.02	87,116,310	73.39

(注) 1. 平成27年3月31日時点の株主名簿を基に記載しております。

2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合、小数第3位を四捨五入しております。
3. 平成27年6月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しており、上記の株式数等は調整後の株式数で計算しております。
4. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本第三者割当による新株式発行後の当社株式(単元未満株式数及び自己株式を除く。)に係る議決権数(1,187,110個)に対する割合です。
5. 今回の割当予定先以外の株主(本第三者割当による新株式発行前からの株主)の総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合については、平成27年3月31日より所有株式数に変更がないとの前提で計算したものです。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第19期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
平成26年6月27日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第20期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
平成26年8月11日関東財務局長に提出

事業年度 第20期第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
平成26年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第20期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
平成27年2月12日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成27年6月4日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書
平成26年7月2日に関東財務局長に提出

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成27年6月4日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく臨時報告書
平成26年10月7日に関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

事業年度 第19期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書
平成27年2月12日に関東財務局長に提出

事業年度 第20期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)の四半期報告書の訂正報告書
平成27年2月12日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成27年6月4日)までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____罫で示しております。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日(平成27年6月4日)現在において変更の必要はないものと判断しております。

< 対処すべき課題 >

当社グループは、以下のような課題に取り組んでまいります。

不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の成長

「物件網羅性の向上」、「HOME'Sブランドの確立」、「ユーザー数の増加」を図り、問合せ数の増加に繋げ、業績の拡大に努めてまいります。

海外事業のガバナンス強化、成長

平成26年11月に連結子会社化したTrovit Search, S.L.の内部管理体制の強化やコーポレートガバナンスの充実を図りながら、既存事業の成長及び新市場の開拓を進めてまいります。

M&A、事業提携の推進

既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規事業への進出のため、M&Aや事業提携を推進してまいります。

人材採用・育成、組織力の強化

持続的な成長のために、新卒及び中途社員の採用をすすめ、社内外の教育研修プログラムによる専門スキルの向上や会社の価値観の共有等を通じて、拡張期にある当社グループの人的資産及び組織力の強化に努めてまいります。

< 事業等のリスク >

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありません。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

事業に関するリスクについて

(ア)問合せ数が減少するリスクについて

主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」はインターネットユーザーから顧客である不動産店舗に対する問合せの数により変動する課金形式を採用しています。

当該価格体系は問合せの数により収益が変動するため、『HOME'S』の集客力の低下等により、問合せの数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)不動産情報サービスの価格体系について

不動産情報サービスの価格体系は、他企業における類似商品との価格対比や当社グループ商品の付加価値の向上、コストの変動等により、見直しを行う場合があります。

価格の見直しにより、クライアントの利用状況が大きく変化した場合や当社グループ商品に関してコストの変動を価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)クライアント数が減少するリスクについて

不動産情報サービスにおいては、当社の利用規約の違反による強制退会等、不測の事態により退会数が増加、特に多数の支店を抱える団体等との間の大口契約が終了した場合には、クライアント数が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)当社グループサイトの集客における外部検索エンジンへの依存について

当社グループが運営するサイトに訪れるユーザーは、概ね検索エンジン経由であり、これらの集客は各社の検索エンジンの表示結果に依存しています。検索結果についてどのような条件により上位表示されるかは、各検索エンジン運営者に委ねられており、その判断に当社グループが介在する余地はありません。当社グループは積極的なブランディングプロモーション活動を通じて『HOME'S』のブランド力を高め、検索エンジンに依存しない集客の比率を高めるとともに、検索結果において上位に表示されるべくSEO等の必要な対策を進めていますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない状況が生じる可能性もあり、その場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(オ)技術革新へ対応するための投資について

当社グループの各事業はICT(情報通信技術)を事業基盤としており、各事業ラインや研究所において、当社グループの提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れ、サービス開発を行っております。しかしながら、近年におけるICTの進歩はめまぐるしく、当社グループにとって利用価値の高い新技術への対応が遅れた場合、当社グループが導入している技術が陳腐化し、当社グループの提供する各サービスに対するユーザー、クライアント等の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発、或いは購入又はライセンス等による導入にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ)インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

国内のインターネット上の情報流通を取り巻く法的整備やルール化が進み、これらを遵守したサービスの提供が不可欠となっております。また、諸外国においてもインターネット利用のルール化等が進められている事例もあることから、日本国内のみならず、諸外国の動向を意識したサービスの提供が求められています。特に、当社グループが直接の当事者ではないクライアントとユーザー間のトラブルや国境を跨いだトラブルに対して、何らかの責任を負う法的義務が発生することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(キ)個人情報等の取扱いについて

当社グループは、各種の個人情報及び取引先の機密情報等、重要な情報を多数扱っております。当社グループは、これらの情報の適正な管理が極めて重要な責務と考え、その取扱いには細心の注意を払うとともに、情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等、情報管理の強化に努めています。また、法令その他諸規則等の要請に基づき個人情報を開示すべき義務が生じた場合、顧問弁護士及び関係する監督官庁との慎重な審議を行った上で、その対応を確定しております。

このように、機密情報、個人情報の保護に注力していますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により、これらの情報の外部流出、消失、改ざん又は不正利用等が発生した場合には、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループによる損害賠償に関しては損害保険によりそのすべて又は一部を補償されるものの、当社グループの社会的信用の失墜とそれに伴うユーザー及びクライアントの減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ク)ネットワークセキュリティについて

当社グループは、主としてインターネット上でサービスを提供しているため、当社グループのネットワークがインターネットに接続された環境にあります。そのため、当社グループは、コンピュータウィルス等の進入やハッカー等による外部からの攻撃等に対処すべく各種のセキュリティ対策を実施していますが、あらゆる可能性を想定

して対策を講じることは困難であり、当社グループの想定しないシステム障害等により、サービスの一部又は全部の提供を中断する等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ケ)当社グループのWEBサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとのトラブルについて

当社は社内に情報審査部門を設置し、当社グループのWEBサイトに掲載された情報のチェックを随時実施しています。また、当社グループのWEBサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーより当社グループへ連絡があった場合、当社は、当社グループ担当者から当該クライアントへ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては利用契約の解除を行う等の対応を行っています。

しかしながら、当社グループからクライアントへの改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したすべてのユーザーに理解・納得いただけるとは限らないため、当社グループが提供するサービスの評判が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コ)知的財産権等について

当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える特殊な技術、ビジネスモデル、商標、そして著作物等の使用に対する損害賠償請求等を受け、多額の支払いやサービスの停止等を余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、現時点において、第三者の知的財産について、その使用許諾を受けて使用している事実があります。今後、使用許諾の解消等が発生した場合、その対応についてコストが発生することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(サ)海外展開について

当社は、海外展開を推進しております。海外展開においては地域特性によるビジネスリスクや法規制等が多岐にわたり存在し、当社はこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえで海外展開を進める方針ですが、予測困難なビジネスリスクや法規制等によるリスクが発生した場合には、当該リスクが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(シ)為替の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、急激な為替レートの変動は、地域間の企業取引及び海外拠点における商品価格やサービスコストに影響し、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、海外における資産価値や負債価値は、連結財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。想定を超えた急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ス)のれんの減損に関するリスク

当社は平成26年11月にTrovit Search, S.L.の持分100%を80百万ユーロ(取得に際する付随費用を除く)にて取得しました。また、本買収に伴い金融機関から70億円の借入を行っております。この買収に伴い、多額ののれんを計上いたしました。今後、同社の収益性が著しく低下し減損損失の計上が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セ)同業他社について

当社グループが運営する不動産・住宅情報サイト『HOME'S』は、現在当社グループ以外の複数の同業他社が存在します。

当社グループでは、今後も『HOME'S』の掲載物件数の増加、信頼性・利便性の向上、ブランド力の維持・強化を図り、他社との差別化に努める所存ですが、インターネット業界の参入障壁は低く新規参入が容易であることや、差別化しにくい業界のため、競合の激化が発生した場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業体制に関するリスクについて

(ア)経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上高志は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、不動産業界やインターネットサービスに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、権限委譲の進展による意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入する等、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(イ)システム障害及び機材の故障によるリスクについて

当社グループの事業は、事業運営においてコンピューターシステム及び通信ネットワークに依存しているため、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンターを利用し、かつ、サーバーのデータについては常時バックアップを取る体制を採っています。

しかしながら、予想し得ない自然災害や事故により通信ネットワークが切断された場合や、アクセス増等の一時的な過負担によって当社グループ又はプロバイダーのサーバーが作動不能に陥った場合等には、当社グループのシステムへの信頼性の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業遂行に必要な主要機材については、パーツ及びハードウェア自体の二重化により耐障害性を強化しておりますが、予想し得ない障害が発生した場合にはサービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)買収等による業容拡大について

当社グループは、新規事業への進出、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、買収(M&A)や合併事業の展開を経営の重要課題として位置付けており、今後も事業戦略として買収等を検討していく方針です。

当社グループは、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、デューデリジェンスの完全性が担保されない場合もあり、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、被買収企業の情報システム又は内部統制システム等との融合が進まない可能性及び買収により被買収企業の役職員や顧客が失われる可能性もあります。

(エ)新規事業の開始について

当社は、不動産情報サービス事業以外の収益の柱となる新規事業の育成をすすめております。新規事業の開始にあたっては、事前調査データに基づき事業計画を策定し、投資対効果の予測をしております。

しかしながら、当該新規事業による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画どおりに事業が展開できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たな領域、サービス内容の新規事業の開始にあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、当社グループのリスク要因となる可能性があります。

(オ)コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じています。

しかしながら、コンプライアンスをはじめとした内部統制システムには一定の限界があるため、その達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合、ユーザー及びクライアント等の信頼失墜を招く、もしくは取引先等から訴訟を提起される、という事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(ア)配当政策について

当社は、積極的な事業展開の推進により、利益の継続的な増加を目指す「将来の成長に対する投資」及び財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」を中心に据えながら、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

そのため、当社グループの単年度の業績が赤字になった際は、配当金額をゼロとさせていただく可能性があります。

(イ) 楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成27年3月31日現在、当社株式を15.9%保有する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社と当社との間では、同社が運営するポータルサイトへの当社不動産情報を掲載する等の商取引関係や、当社社外取締役高橋理人が同社執行役員を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。

将来においても同社との関係が現状と同様のものであるか否かは不明です。同社との現在の関係が維持されなかった場合、取引高は比較的小さいものの、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ネクスト東京本店

(東京都港区港南二丁目3番13号)

株式会社ネクスト大阪支店

(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社ネクスト名古屋支店

(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。